

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年4月 1日
(第21期)至昭和42年9月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年12月28日提出

会 社 名 大 和 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Da. Industry Co., Ltd.

代 表 者 の 役 職 氏 名 代表取締役社長 石 橋 信 夫

本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532)大代表6351

連 絡 者 取締役 総 務 部 役 長 石 橋 毅 一

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通4丁目19番地 電話番号 東京(463)大代表6161

連 絡 者 東京支社経理部長 原 田 利 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の
状況の初めに添付した監査報告書のとおり、「財務諸
表の監査証明に関する大蔵省令」による監査証明を受
けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社 東京 支店	東京都渋谷区上通4丁目19番地
大和ハウス工業株式会社 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通4丁目36番地
大和ハウス工業株式会社 神戸 支店	神戸市生田区三宮町3丁目2番地
大和ハウス工業株式会社 福岡 支店	福岡市比恵新町1丁目47番地
大和ハウス工業株式会社 札幌 支店	札幌市白石町大谷地434番地
大和ハウス工業株式会社 広島 支店	広島市大手町2丁目8番6号
大和ハウス工業株式会社 仙台 支店	仙台市国分町41番地の2
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西4丁目12番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社:昭和30年4月5日設立)

- (2) 会社の目的
- 1 鋼管構造建設並に構造物の設計施工監理請負
 - 2 プレハブハウス(組立式住宅家屋)の製作並に販売
 - 3 バイブハウス(移動式家屋)の製作並に販売
 - 4 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
 - 5 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
 - 6 建築の設計監理
 - 7 建築材料の販売
 - 8 各種機械の製作据付修理
 - 9 製缶一式製造販売並に施工工事請負
 - 10 宅地建物取引の業務
 - 11 不動産の管理業務
 - 12 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 - 13 前各号に附帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 2,820,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
112,800,000株	56,400,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	56,400,000株	50円	大阪、東京、名古屋、札幌、新潟、広島、福岡各証券取引所	
	計		56,400,000株			

(5) 株式の状況

昭和42年9月30日現在

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数3602株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	46人	34人	124人	31人	15,424人	15,659人
	所有株式数(イ)	0株	11,892,000株	423,285株	8,900,021株	114,000株	35,070,694株	56,400,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	21.09%	0.75%	15.78%	0.20%	62.18%	100%

区分	10,000株以上	50,000株以上	100,000株以上	500,000株以上	1,000,000株以上	500,000株以上	100,000株以上	100株未満	計
株主数(人)	53	23	169	833	13369	834	280	48	15,659
所有株式数(株)	27,280,720	1,504,000	2,882,240	4,684,900	19,591,490	451,810	53,365	1,175	56,400,000
株主総数に対する割合(%)	0.34	0.15	1.08	5.32	85.37	5.64	1.79	0.31	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	4.328	2.67	5.11	8.31	34.74	0.80	0.09	0	100

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	231	1.48	469,860	0.83	京都	564	3.60	913,850	1.62
青森	14	0.09	21,000	0.04	奈良	816	5.21	3,916,790	6.94
岩手	18	0.11	26,550	0.05	滋賀	159	1.02	218,200	0.39
秋田	23	0.15	30,500	0.05	大阪	3,058	19.53	16,553,776	29.35
山形	85	0.54	197,500	0.35	兵庫	1,489	9.51	2,865,230	5.08
宮城	62	0.40	86,900	0.15	和歌山	324	2.07	664,900	1.18
福島	70	0.45	122,000	0.22	岡山	665	4.25	968,350	1.72
群馬	94	0.60	141,500	0.25	鳥取	142	0.91	211,000	0.37
栃木	119	0.76	171,200	0.30	広島	645	4.12	987,400	1.75
茨城	88	0.56	535,400	0.95	山口	286	1.83	564,000	1.00
埼玉	210	1.34	304,200	0.54	島根	89	0.57	117,000	0.21
千葉	207	1.32	369,600	0.66	香川	233	1.49	313,300	0.56
東京	1,382	8.82	16,366,909	29.02	徳島	239	1.53	652,000	1.16
神奈川	413	2.64	909,030	1.61	高知	89	0.57	163,000	0.29
山梨	88	0.56	184,000	0.33	愛媛	212	1.35	374,500	0.66
新潟	287	1.83	675,200	1.20	福岡	345	2.20	681,575	1.21
富山	234	1.49	391,500	0.69	長崎	80	0.51	135,900	0.24
岐阜	192	1.23	322,600	0.57	佐賀	79	0.50	128,280	0.23
長野	150	0.96	210,000	0.37	熊本	68	0.43	102,000	0.18
静岡	285	1.82	617,350	1.09	大分	79	0.50	123,000	0.22
愛知	1,082	6.91	2,515,980	4.46	宮崎	30	0.19	42,000	0.07
福井	182	1.16	287,200	0.51	鹿児島	48	0.31	75,000	0.13
石川	114	0.73	164,400	0.29	外国	28	0.18	94,000	0.17
三重	262	1.67	414,570	0.74	計	15,659	100%	56,400,000	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	額面普通株式 5,200,000株	92.2%
石 橋 義 一 郎		2,958,500	5.24
石 橋 信 夫		2,360,100	4.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	2,000,000	3.55
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,000,000	1.77
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	700,000	1.24
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	700,000	1.24
石 橋 茂 夫		591,000	1.05
辰 巳 旭		573,500	1.02
大和団地株式会社	大阪市南区安堂寺橋通4-2	542,000	0.96
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	509,000	0.90
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2-5-1	500,000	0.89
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	500,000	0.89
計		18,134,100	32.15

備考

定款規定の新株引受権の内容	な し									
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		定めていない		定めていない	
株 券 の 種 類	100株未満の株券、100株券 500株券、1,000株券 10,000株券				株券に関する 手 数 料		名 義 書 換		無 料	
							新 券 交 付		無 料	
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人				名義書換代理人 同事務取扱所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部			
	取 次 所				中央信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店及び各出張所					
株 主 に 対 す る 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名					
					大阪市において発行する日本経済新聞					
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄			42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
	大和ハウス工業 株式会社株式		最 高	152円	152円	152円	147円	140円	120円	
			最 低	144円	144円	141円	141円	115円	111円	
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	19	昭和41年 9 月	3円	20	昭和42年 3 月	3円	21	昭和42年 9 月	3円	

注、月別、最高最低株価は、大阪証券取引所の取引価格による。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和 4 2 年 1 2 月 28 日 現 在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
代表取締役 社長	石 橋 信 夫 (大正 1 0 年 9 月 9 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 9 年 1 0 月 南海繊維産業株式会社取締役に就任 昭和 3 0 年 4 月 大和ハウス工業株式会社設立常務取締役に就任 昭和 3 1 年 4 月 同上代表取締役専務に就任 昭和 3 4 年 6 月 大和工商株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和 3 8 年 5 月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和 3 9 年 6 月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和 4 2 年 2 月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 2,360,100株
代表取締役 専務 (東京支社長)	石 橋 茂 夫 (大正 1 2 年 9 月 1 7 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 5 年 4 月 吉野中央木材株式会社取締役に就任(現) 昭和 3 0 年 4 月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和 3 4 年 7 月 同上常務取締役に就任 昭和 3 8 年 5 月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和 3 8 年 1 2 月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和 3 9 年 1 1 月 大和工商株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 591,000株
代表取締役 専務	安 藤 貞 一 (明治 4 4 年 8 月 1 1 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 2 年 1 1 月 安藤工務店(自営)解散 昭和 3 2 年 1 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 3 4 年 3 月 同上取締役に就任 昭和 3 6 年 5 月 同上常務取締役に就任 昭和 3 8 年 5 月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和 4 1 年 1 1 月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現) 昭和 4 2 年 2 月 大和グリーン造園株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 14,200株
代表取締役 専務	井 田 義 夫 (大正 6 年 4 月 2 9 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 3 年 7 月 株式会社日本興業銀行審査役に就任 昭和 3 3 年 7 月 興和不動産株式会社へ派遣、取締役総務部長に就任 昭和 3 6 年 2 月 株式会社日本興業銀行新潟支店次長に就任 昭和 3 8 年 5 月 同上参事役に就任(現) 昭和 3 9 年 1 月 日本証券代行株式会社へ派遣、常務取締役に就任 昭和 4 0 年 3 月 富士製鉄株式会社へ派遣、関連事業部付(現) 昭和 4 0 年 5 月 大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現) 昭和 4 0 年 6 月 大和団地株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 16,000株
常務取締役	森 田 健 二 (明治 4 2 年 1 月 9 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 7 年 3 月 株式会社東海銀行岐阜支店長退任 昭和 3 7 年 4 月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和 3 7 年 5 月 同上取締役に就任 昭和 3 8 年 3 月 株式会社大和ハウス販売中部取締役に就任 昭和 3 9 年 1 1 月 同上代表取締役に就任(現) 昭和 3 9 年 1 1 月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 8,000株
常務取締役	谷 軍 三 (大正 2 年 1 0 月 2 5 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 8 年 3 月 中国電気通信局経営調査室調査役退任 昭和 3 8 年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 3 8 年 5 月 同上取締役に就任 昭和 3 8 年 5 月 大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現) 昭和 3 9 年 1 1 月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現) 昭和 4 1 年 5 月 大阪大和ハウス工業販売株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 13,000株
取締 役	緑 木 竹 雄 (明治 3 8 年 2 月 2 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 3 年 1 1 月 株式会社日本興業銀行常務取締役退任 昭和 3 3 年 1 1 月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和 3 3 年 1 2 月 東海製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和 3 5 年 6 月 同上取締役に就任 昭和 3 5 年 6 月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和 3 6 年 6 月 大和団地株式会社監査役に就任(現) 昭和 3 6 年 1 1 月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和 4 2 年 5 月 富士製鉄株式会社専務取締役に就任(現)	額面普通株式 40,000株
取締 役 (東京副支 社長)	河 東 義 方 (明治 4 0 年 4 月 2 4 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 8 年 4 月 東京郵政局建築部長退任 昭和 3 8 年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 3 8 年 5 月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 4,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役 (名古屋支店長)	中 村 正 太 郎 (大正 4 年 6 月 2 7 日生) [REDACTED]	昭和29年 5 月 品田工業所退職 昭和31年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 2,000株
取締役 (本社) 住宅事業部長	今 井 良 男 (大正 9 年 5 月 1 1 日生) [REDACTED]	昭和34年10月 丸紅飯田株式会社退職 昭和35年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現) 昭和40年 5 月 中国大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任(現)	額面普通株式 10,000株
取締役 (神戸支店長)	中 尾 正 義 (大正10年 6 月 1 日生) [REDACTED]	昭和20年10月 株式会社日立製作所退職 昭和22年12月 兵庫県三原郡阿那賀村助役を自営の為退任 昭和36年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 5 月 同上取締役に就任(現) 昭和39年11月 ラクダ工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 10,000株
取締役 (本社) 経理部長	石 橋 徹 一 (昭和 2 年 5 月 2 5 日生) [REDACTED]	昭和33年 7 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和40年11月 西日本大和ハウス販売株式会社取締役に就任(現) 昭和41年 5 月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和41年 5 月 ラクダ工業株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 4,622株
取締役 (東京支社) 建材事業部長	半 田 哲 一 (昭和 2 年 3 月 1 0 日生) [REDACTED]	昭和28年 5 月 大阪鉄道局退職 昭和31年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現) 昭和41年 7 月 大和工商株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 17,200株
取締役 (東京支社) 鉄構事業部長	中 小 路 昭 二 (昭和 2 年 1 1 月 1 0 日生) [REDACTED]	昭和31年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 3,800株
取締役 (岡山支店長)	青 木 正 一 (大正14年11月27日生) [REDACTED]	昭和30年10月 小笠原建築事務所退職 昭和35年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 5,000株
取締役 (本社) 鉄構事業部長	一 原 平 兵 衛 (昭和 6 年 5 月 6 日生) [REDACTED]	昭和33年 9 月 奈良県庁退職 昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現) 昭和41年 5 月 大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 5,000株
常任監査役	尚 正 二 (大正 2 年 4 月 2 8 日生) [REDACTED]	昭和35年 3 月 矢島建設株式会社退職 昭和35年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和36年 5 月 同上取締役に就任 昭和39年11月 同上監査役に就任(現)	額面普通株式 5,800株

ハウス

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
監 査 役	石 山 義 雄 (明治44年 9月30日生) [REDACTED]	昭和32年12月 富士製鉄株式会社名古屋営業所長に就任 昭和37年 6月 同上本社市場開発部長に就任 昭和39年 6月 同上大阪営業所長に就任 昭和40年 5月 同上取締役役に就任 昭和40年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現) 昭和42年 5月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 0株
相 談 役	永 野 重 雄 (明治33年 7月15日生) [REDACTED]	大正14年 2月 富士製鋼株式会社に入社 昭和 5年 4月 同上支配人 昭和 9年 2月 日本製鉄株式会社富士製鋼所長に就任 昭和15年12月 同 上 本社購買部長に就任 昭和16年12月 鉄鋼統制会理事 昭和19年 3月 鉄鋼原料統制株式会社社長に就任 昭和21年 5月 日本製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和22年 6月 経済安定本部副長官 昭和25年 4月 富士製鉄株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和33年 9月 東海製鉄株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和38年 6月 日本鉄鋼連盟会長に就任 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	額面普通株式 0株
計	19名		3,151,320株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和42年9月30日現在

職 種	性 別	員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額	備 考
事 務	男	328人	29才9月	5年 7月	49,568円	
	女	345	21・10	2・ 9	23,705	
	計	673	25・8	4・ 2	36,310	
技 術	男	986人	26才6月	5年 2月	40,472円	
	女	6	21・6	1・ 7	24,219	
	計	992	26・5	5・ 2	40,374	
販 売	男	369人	29才2月	5年 2月	45,829円	
	女	0	0	0	0	
	計	369	29・2	5・ 2	45,829	
労 務	男	33人	41才9月	3年10月	44,547円	
	女	0	0	0	0	
	計	33	41・9	3・10	44,547	
合 計	男	1,716人	28才0月	5年 3月	43,441円	
	女	351	21・10	2・ 9	23,714	
	計	2,067	26・11	4・10	40,091	

注、平均給与月額は昭和42年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第2事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和41年10月30日建設大臣登録(内)第2081号の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行なっている。

当社の特色の一つは「工場を持つ建設会社」という点にあり、会社設立当時から自社工場を持ち独特の工場生産システムにより当社の製品をあらゆる地域の需要家に、より早く、より安く、提供出来る体制を整えている。当社の製品はオーダーメイドの工場建築からレディメイドの住宅やミゼットハウスに至るまで、すべて工場で加工され、現場での作業の単純化と工期の短縮をはかっている。

現在、全国主要都市に1支社、13支店、10営業所、31出張所、8工場を配置している。なお、昭和40年6月に完成した奈良工場は、東洋一のプレハブ住宅専門工場として他の7工場と共に建設のプレハブ化、工業化を推進し、生産の合理化、品質の向上につとめている。

(a) 営業品目

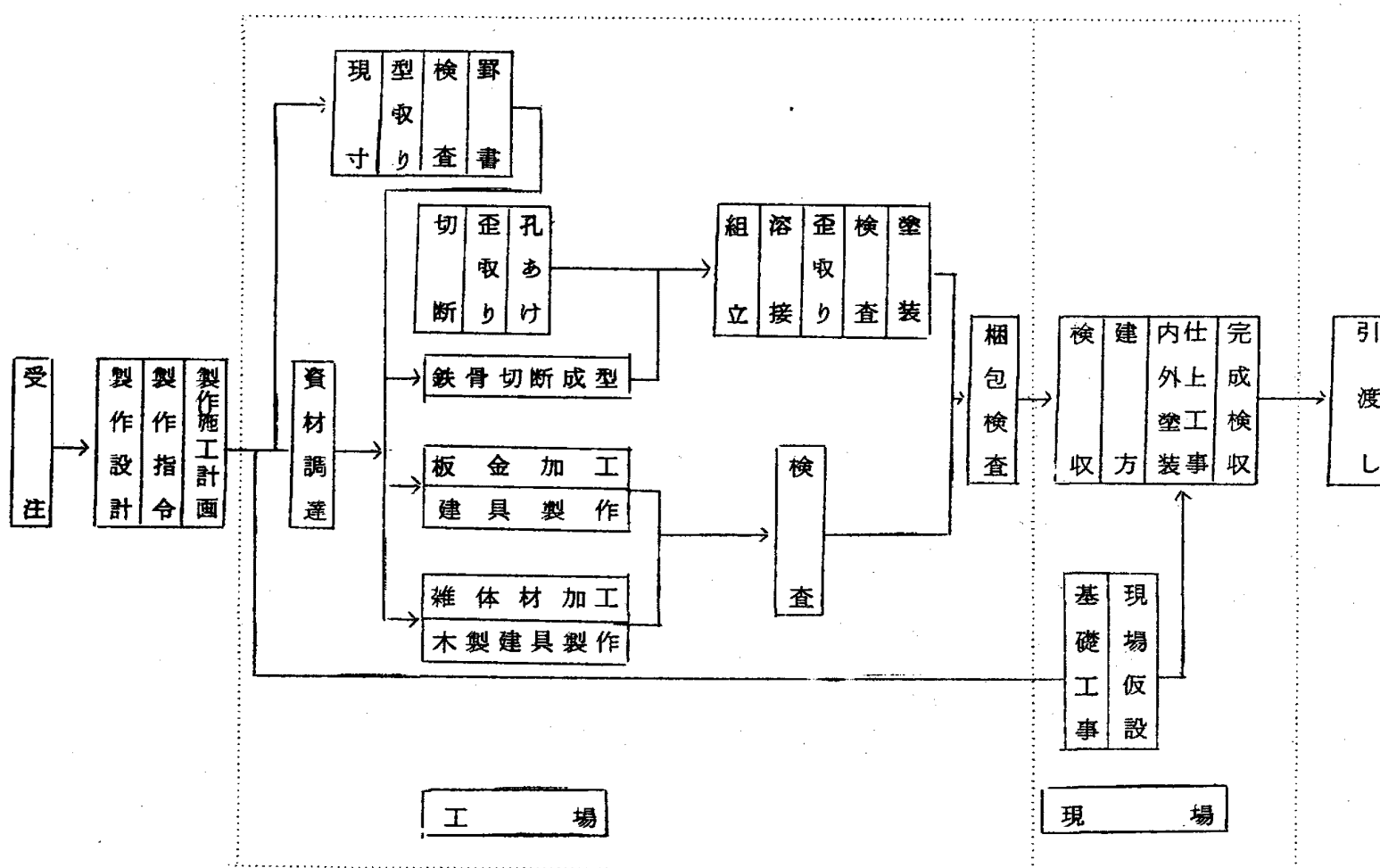
(a) 営業品目				売上高、完成工事高構成比			
部 門		主要営業品目（製作・販売）		第 2 0 期		第 2 1 期	
※ 1.鉄構建築部門		鋼管、型鋼構造による工場、倉庫、事務所寮、社宅、体育館、店舗、その他一般建築及び橋梁、鉄塔等		39.6%		42.6%	
※ 2.プレハブ建築部門	1.プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、社宅、その他		28.2%	57.3%	26.9%	56.8%
	2.その他のプレハブ	ダイワロτζジ、ミゼットハウス、ダイワガレージ、ロτζジエース		29.1%		29.9%	
3.不動産部門		不動産の売買、仲介、鑑定及び宅地の造成		3.1%		0.6%	
合 計				100%		100%	

※鉄構建築部門：鉄構建築は鋼管、H型鋼等各種の鋼材を使用した建築物で、従来は仮設物にしか利用されなかつた「パイプハウス」を、当社は独自の研究開発により発展させたものである。当社の鉄構建築の特色は、プレハブ方式を導入したことにより、使用部材を工場で生産し、現場施工を最少限とし、新建材、新工法の採用により現場作業の単純化をはかることにある。その用途は幅広く工場、倉庫、体育館、事務所、レジャー施設、宿舍、スーパーマーケットなどに利用されている。

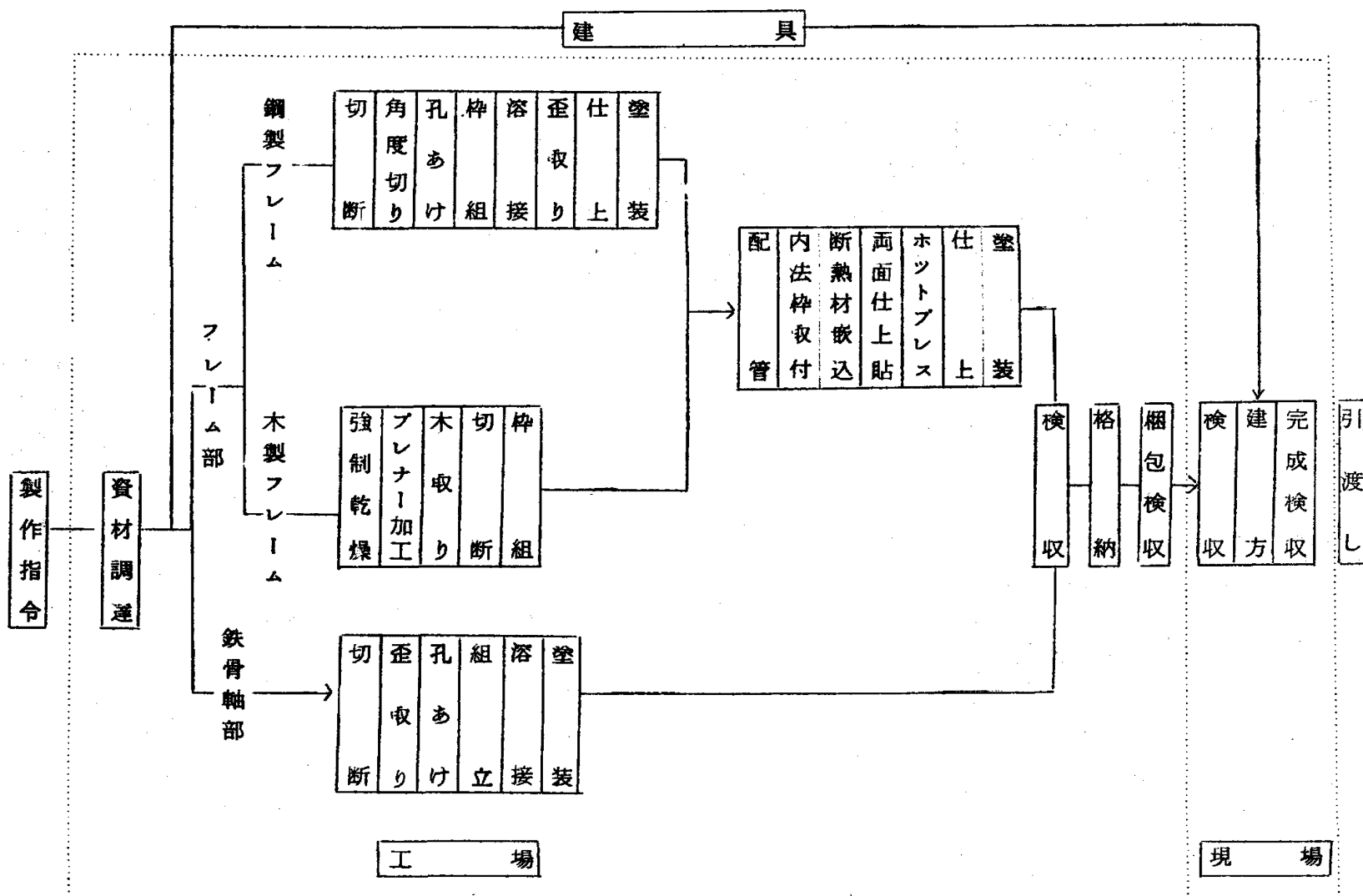
※プレハブ建築部門：我が国の住宅不足は大きな社会問題となつてゐるが、政府はその解決のため、昭和41年度を初年度とし、住宅五ヶ年計画を推進中で、その建設目標を670万戸としている。しかし、これまでのような大工、左官による非近代的な生産方式では木材をはじめとする建設資材の値上り、建設労務者の量的質的不足や長い工期などのためコスト高となり、その目標達成は到底不可能である。そこで政府もこの解決策をプレハブ工法に求め、積極的なプレハブ産業育成策を実施することとし、昭和45年度に建設する住宅の15%をプレハブ住宅にする目標である。具体的には、公営公庫住宅のプレハブ化を進めると共にプレハブ住宅を住宅金融公庫の融資対象に指定した。当社も、政府住宅政策の推進、住宅需要が旺盛であることに加えて、新しい住宅ローンの採用、各企業の持家制度の推進、生産設備の拡充、新製品の開発等を行ない、プレハブ住宅建設の増大に対処している。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鉄骨構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



ハウス

(2) 設備の状況

(a) 生産設備

昭和42年9月30日現在

(単位: 面積: ㎡
金額: 千円)

所管	職員数	土 地		建 物		建物 附属 設備	構築物	機械 及び 装置	車 輛 運搬具	工 具 及び 器具	備 品	投 資 合 計	下 本 計
		面 積	金 額	面 積	金 額								
本 社	408	(1,257)		(2,228)		2,463	2,139	1,310	3,209	395	4,256	13,772	
東京支社	242	748	60,055	(2,125) 600	4,325	48	78	257	294	203	9,632	74,892	
名古屋支店	137			(1,117)		2,178	484		506	1,114	1,499	5,781	
札幌支店 札幌工場	75	(723) 23,760	31,679	(26) 4,503	30,114	5,861	3,525	5,125	847	22	824	77,997	
仙台支店	69			(430)				631	725	90	401	1,847	
千葉支店	45	244	2,650	457	4,793	129			1	82	459	8,114	
横浜支店	77			(231)		132			11	88	407	638	
静岡支店	56			(423) 338	67				792	45	841	1,745	
神戸支店 姫路営業所	32			(398)		56			3	99	933	1,091	
京都支店	52			(214)					461	65	195	721	
和歌山支店	25	(330)		(172) 50	96	37			214	62	436	845	
岡山支店 岡山工場	97	57,291	61,344	(90) 13,955	50,801	3,220	3,779	16,509	1,476	1,412	2,456	140,997	
広島支店	30			(149) 257	810			771	1,678	169	472	3,900	
四国支店	44			(404)		322			68		796	1,186	
福岡支店	112	541	4,975	(147) 969	11,115	76			710	48	916	17,840	
大宮営業所	45	231	2,327	(105) 207	2,768			71	167	149	182	5,664	
新潟営業所	31			(135)		27			11	13	217	268	
長野営業所	30			(225)		73				35	231	339	
山梨営業所	7			(17)					4	19	46	69	
金沢営業所	35	(45) 261	1,611	(213) 158	1,221	544			1,191	91	250	4,908	
三重営業所	21	1,005	7,155	156	1,595		398		15	42	185	9,390	
東京工場	104	90,216	127,292	37,794	157,601	23,778	10,589	18,850	3,414	116	1,569	343,209	
中部工場	37	66,079	32,960	12,221	44,561	7,973	2,593	4,564	98	11	989	93,749	
奈良工場 奈良営業所	68	165,482	259,079	46,583	181,648	40,966	33,843	44,649	1,322	5,663	4,642	571,812	
堺工場	59	57,497	197,939	29,753	88,729	17,835	10,736	17,065	7	992	3,860	337,163	
九州工場	34	33,000	11,982	13,580	53,041	3,546	4,714	7,751	53	1,418	2,182	84,687	
仙台工場	15	32,522	22,178	6,120	31,412	5,168	1,539	7,567		272	103	68,239	
合 計	2,067	(2,355) 528,877	823,226	(8,849) 167,701	664,697	114,432	74,417	125,120	17,277	12,715	38,979	1,870,863	

注 1. 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2. その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土地 16,614㎡ 86,970千円 建物 25,743㎡ 210,706千円
(その他) 土地 234,307㎡ 96,366千円 建物 4,588㎡ 30,774千円

(b) 主な機械装置の内訳

昭和42年9月30日現在

名 称	数 量	名 称	数 量
ホイスト及びクレーン装置	109基	鋼音レントゲン装置	2基
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	64台	木材集塵装置	2 "
エアーコンプレッサー	12 "	木材乾燥機	2 "
自動ガス切断機	24 "	ホットプレス	2台
コンベアー装置	6基	プレス(パワー及び油圧式)	3 "
パイプベンダー	5台	塗 装 設 備	1 "
高 速 切 断 機	15 "	アスファルトプラント	1 "
ボ ー ル 盤	3 "	その他の機械装置	71
コンターマシン	2 "	計	324

注、上記の外当社各工場内に設置せる下請業者所有の機械装置の内訳は次のとおりである。

名 称	数 量	名 称	数 量
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	713台	エアーコンプレッサー	18台
グ ラ イ ン ダ ー	145 "	鉄板曲折機	21 "
ボ ー ル 盤	173 "	パンチングマシーン	18 "
高 速 切 断 機	98 "	プ レ ス	24 "
自動電気溶接機	66 "	その他の機械装置	193
自動ガス切断機	48 "		
ブ レ ナ ー	41 "	計	1,558

ハウス

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	予定工期		完成後の生産 増加能力	摘 要
				着手	完成		
		千円	千円	年月	年月	千円	
茨城工場	プレハブ住宅製作専門工場 規模 土地約 250,000m ² 建物約 99,000m ² 第1期工事	488,956	96,367	40.2	43.9	750,000/月	土地及び建物
奈良、東京 堺、岡山、九 州、札幌、仙 台、中部の各 工場	既設の施設を拡充	400,000	213,088	42.4	42.12		建物及び機 械装置
合	計	888,956	309,455				

注、所要資金総額 888,956 千円のうち、279,501 千円は自己資金により、残金は金融機関よりの借入金により充当する予定である。

第 3 営 業 の 状 況

当社の事業収入は完成工事高、売上高及び不動産事業売上高に大引しているが、前期（第20期）及び当期（第21期）の受注高、受注残高及び完成工事高などについて実績を示せば次のとおりである。

(1) 受注及び施工の概況

(a) 受注工事高及び完成工事高等

(単位：千円)

事業 年度	計上区分	部 門	受 注 高			完成工事高 (売上高)	受 注 残 高	
			期首残高	当期受注	計		期末残高	出来高
(第20期) 自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日	完 成 工 事 高	鉄 構 建 築	2,864,221	4,351,053	7,215,274	4,244,577	2,970,697	1,116,717
	売 上 高	プレハブ住宅	1,552,384	3,257,631	4,810,015	3,026,425	1,783,590	-
		そ の 他 の プレハブ住宅	418,496	3,247,151	3,665,647	3,125,607	540,040	-
		計	1,970,880	6,504,782	8,475,662	6,152,032	2,323,630	-
	不動産事業売上高	不動産事業	16,552	341,434	357,986	331,827	26,159	-
	合 計		4,851,653	11,197,269	16,048,922	10,728,436	5,320,486	1,116,717
(第21期) 自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日	完 成 工 事 高	鉄 構 建 築	2,970,697	6,460,393	9,431,090	5,206,029	4,225,061	1,206,461
	売 上 高	プレハブ住宅	1,783,590	3,682,470	5,466,060	3,286,766	2,179,294	-
		そ の 他 の プレハブ住宅	540,040	3,693,958	4,233,998	3,640,677	593,321	-
		計	2,323,630	7,376,428	9,700,058	6,927,443	2,772,615	-
	不動産事業売上高	不動産事業	26,159	62,328	88,487	67,991	20,496	-
	合 計		5,320,486	13,899,149	19,219,635	12,201,463	7,018,172	1,206,461

注、1. 前期以前に受注した工事で請負金額の変更されたものについては受注高にその増減を含めている。

2. 出来高とは工事進捗部分に対応する受注金額である。

ハウス

(b) 主な完成工事高、売上高、不動産事業売上高の内訳(自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
丸 紅 飯 田 ㈱	工 場	千葉県	81,264	42・3	42・9
大 昭 和 製 紙 ㈱	プレハブ住宅	宮城県	41,964	42・5	42・7
日 本 コ ロ ン ビ ア ㈱	工 場	東京都	38,962	42・6	42・9
富 士 製 鉄 ㈱	プレハブ住宅	北海道	93,769	42・4	42・9
新潟県経済農業協同組合連合会	車輛センター	新潟県	48,000	41・12	42・7
東 洋 綿 花 ㈱	ボーリング場	愛知県	49,160	42・3	42・7
東 海 製 鉄 ㈱	プレハブ住宅	〃	61,800	42・6	42・8
北 陸 鉄 道 ㈱	車輛基地	石川県	48,977	42・4	42・6
明 和 産 業 ㈱	工 場	大阪府	155,000	42・1	42・7
(財)勤労者住宅協会	プレハブ住宅	兵庫県	109,591	41・12	42・5
〃	〃	奈良県	54,000	42・1	42・4
イ カ ワ 商 工 ㈱	ショッピングセンター	大阪府	54,094	42・3	42・6
日 本 ベ ニ ャ 産 業 ㈱	工 場	〃	52,367	42・4	42・9
㈱ 日 商	プレハブ住宅	兵庫県	41,200	42・6	42・9
コロンビア木材工業㈱	工 場	静岡県	56,404	42・2	42・4
そ の 他		全国各地	11,214,911		
合 計			12,201,463		

(c) 主な手持工事の内訳(昭和42年9月30日現在)

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	備 考
青森県経済農業協同組合連合会	撰 果 場	青森県	53,851	
鬼 怒 川 ゴ ム 工 業 ㈱	工 場	千葉県	78,300	
大 成 建 設 ㈱	倉 庫	群馬県	42,650	
三 菱 商 事 ㈱	〃	東京都	191,750	
鬼 怒 川 ゴ ム 工 業 ㈱	中継センター	神奈川県	62,000	
播 磨 耐 火 煉 瓦 ㈱	工 場	愛知県	37,000	
富士製鉄㈱名古屋製鉄所	プレハブ住宅	〃	69,141	
三 国 町 役 場	艇 艇 場	福井県	304,800	
高 尾 金 属 工 業 ㈱	工 場	滋賀県	44,000	
大 平 建 設 ㈱	ボーリング場	大阪府	128,700	
東 洋 機 械 ㈱	水槽タンク工事	兵庫県	43,500	
ネ ッ ス ル 日 本 ㈱	工 場	〃	53,000	
富士製鉄㈱広畑製鉄所	プレハブ住宅	〃	50,792	
伊 藤 忠 不 動 産 ㈱	〃	奈良県	30,306	
農 業 飼 糧 ㈱	工 場	香川県	44,000	
そ の 他		全国各地	5,784,382	
合 計			7,018,172	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

現在のところ受注生産方式であるため、今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位：千円)

期 間	計上区分	受 注 高			完成工事高 (売上高)	期 末 受注残高
		期首残高	当期受注	計		
(第22期) 自 昭和42年10月1日 至 昭和43年3月31日	完成工事高	4,225,061	6,500,000	10,725,061	6,000,000	4,725,061
	売 上 高	2,772,615	9,500,000	12,272,615	8,000,000	4,272,615
	不動産事業 売 上 高	20,496	150,000	170,496	150,000	20,496
	計	7,018,172	16,150,000	23,168,172	14,150,000	9,018,172
	(月平均)	-	(2,692,000)	-	(2,358,000)	-

(e) 資材の状況

1. 主要資材の入手、使用および在庫量

品 目	単 位	自 昭和42年4月1日 至 昭和42年9月30日			
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
鋼 骨 ・ 軽 量 型 鋼	¥	2,519	16,866	16,966	2,419
鉄 板 ・ 一 般 鋼 材	¥	1,300	11,889	12,357	832
一 般 木 材	m³	720	30,000	30,090	630

2. 主要資材の価格の推移

(単位：円)

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和42年4月	昭和42年6月	昭和42年9月
鋼 骨	¥	486×23×5.500 %	50,000	48,000	45,000
軽 量 型 鋼	¥	23×75×45×15 %	47,700	38,000	35,000
一 般 鋼 材	¥	6×65×65 %	36,000	38,000	33,000
鉄 板 (カ ラ ー 鉄 板)	¥	井 30×914 %コイル	76,382	74,694	73,270
杉 正 角	m³	4000×90×90 % 1等	27,000	28,800	30,600

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則の一部を改正する省令（昭和39年9月10日建設省令第23号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に準拠して作成した。
2. 第20期（昭和41年10月1日から昭和42年3月31日まで）及び第21期（昭和42年4月1日から昭和42年9月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士岡西政市氏より、監査を受け、第21期について次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

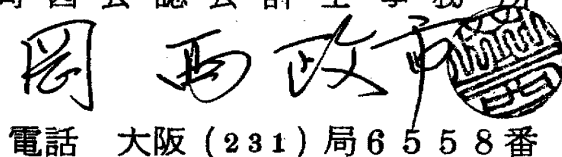
取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作成日 昭和42年12月22日

事務所所在地 大阪市東区平野町2丁目30番地
生駒ビル5階

事務所名 岡西公認会計士事務所

公認会計士


電話 大阪(231)局6558番

私は、証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和42年4月1日から昭和42年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、利益処分計算書及び附属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、大和ハウス工業株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 20 期 昭和42年3月31日現在			第 21 期 昭和42年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金 ※1		3,889,020			3,255,760		△ 633,260
2. 受 取 手 形 ※2	2,004,543			2,162,254			
貸倒引当金 ※3	44,363	1,960,180		43,287	2,118,967		158,787
3. 完成工事未収入金	2,737,854			2,773,321			
貸倒引当金 ※3	34,402	2,703,452		35,196	2,738,125		34,673
4. 関係会社に対する 受取手形及び完成 工事未収入金	359,610			318,500			
貸倒引当金 ※3	5,443	354,167		4,474	314,026		△ 40,141
5. 未成工事支出金		990,528			804,307		△ 186,221
6. 販売用土地建物		886,130			923,602		37,472
7. 材料及び貯蔵品 ※5		578,482			447,179		△ 131,303
8. 製 品		6,601			4,134		△ 2,467
9. 仕 掛 品		693,622			557,442		△ 136,180
10. 前 渡 金		1,360			1,780		420
11. 短期貸付金	100,632			249,924			
貸倒引当金 ※3	1,026	99,606		3,174	246,750		147,144
12. 関係会社短期貸付金	5,700			3,900			
貸倒引当金 ※3	103	5,597		50	3,850		△ 1,747
13. 前 払 費 用		63,705			57,223		△ 6,482
14. 支給材料未収金	464,621			247,481			
貸倒引当金 ※3	5,853	458,768		3,144	244,337		△ 214,431
15. その他流動資産							
(1) 株主・役員・従業員 に対する短期債権	8,356			7,041			
(2) 関係会社に対する 短期債権	6,435			4,423			
(3) その他短期債権	33,942			78,363			
(4) 未 収 収 益	7,374			1,123			
(5) 保 証 金	27,746			26,893			
貸倒引当金 ※3	1,746	132,107		1,491	116,352		△ 15,755
流 動 資 産 合 計		12,823,325	80.9		11,833,834	78.8	△ 989,491

(単位: 千円)

科 目	第 2 0 期 昭和42年3月31日現在			第 2 1 期 昭和42年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※6							
1. 建 物	1,260,083			1,360,754			
減価償却引当金	416,140	843,943		454,577	906,177		62,234
2. 建物附属設備	180,299			201,362			
減価償却引当金	78,743	101,556		86,930	114,432		12,876
3. 構 築 物	164,716			171,281			
減価償却引当金	90,337	74,379		96,864	74,417		38
4. 機械及び装置	255,818			279,296			
減価償却引当金	146,839	108,979		154,176	125,120		16,141
5. 車 輛 運 搬 具	31,853			31,262			
減価償却引当金	12,216	19,637		13,985	17,277		△ 2,360
6. 工 具 及 び 器 具	30,810			36,050			
減価償却引当金	20,868	9,942		23,335	12,715		2,773
7. 備 品	119,332			122,537			
減価償却引当金	78,393	40,939		83,558	38,979		△ 1,960
8. 土 地		973,073			1,006,562		33,489
9. 建設仮勘定		34,110			56,547		22,437
有形固定資産合計		2,206,558	139		2,352,226	15.7	145,668
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		33			31		△ 2
2. 商 標 権		97			88		△ 9
3. 借 地 権		29,264			28,104		△ 1,160
4. 実 用 新 案 権		56			41		△ 15
5. 電 話 加 入 権		17,128			17,243		115
無形固定資産合計		46,578	0.3		45,507	0.3	△ 1,071
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※7	374,575			374,107			
2. 関係会社有価証券 ※8	214,242			214,242			
3. 出 資 金	50			50			
4. 長期貸付金	12,195			12,050			
5. 株主・役員・従業員長期貸付金	18,351			28,533			
6. 敷 金	84,758			89,346			
7. その他投資 ※9	70,321			65,040			
貸倒引当金 ※3	9,756	764,736		9,945	773,423		
投資合計		764,736	48		773,423	51	8,687
固定資産合計		3,017,872	190		3,171,156	211	153,284

(単位：千円)

科 目	第 2 0 期 昭和42年3月31日現在			第 2 1 期 昭和42年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅲ 繰 延 資 産			%			%	
1. 長期前払費用		1,1507			10,320		△ 1,187
2. 試験研究費		3,262			2,686		△ 576
繰延資産合計		14,769	0.1		13,006	0.1	△ 1,763
資 産 合 計		15,855,966	100		15,017,996	100	△ 837,970

負債の部

(単位:千円)

科 目	第 2 0 期 昭和42年3月31日現在			第 2 1 期 昭和42年9月30日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動負債			%			%	
1. 支払手形		2,986,541			2,059,698		△ 926,843
2. 工事未払金		2,586,755			2,387,670		△ 199,085
3. 短期借入金		3,554,430			3,078,655		△ 475,775
4. 未払金		181,56			61,900		43,744
5. 未払費用		51,113			67,460		16,347
6. 未成工事受入金		699,206			1,050,542		351,336
7. 預り金		63,895			85,579		21,684
8. 前受収益		7,498			12,912		5,414
9. 法人税等充当金		200,000			350,000		150,000
10. その他流動負債							
(1) 従業員預り金	119,166			119,762			
(2) 仮受金	737	119,903		2,748	122,510		2,607
流動負債合計		10,287,497	64.9		9,276,926	61.8	△1,010,571
II 固定負債							
1. 長期借入金		995,690			766,411		△ 229,279
2. 退職給与引当金※10		103,194			120,328		17,134
固定負債合計		1,098,884	6.9		886,739	5.9	△ 212,145
III 引当金							
1. 価格変動準備金※11		57,642			53,656		△ 3,986
2. 賞与引当金※12		64,035			96,896		32,861
引当金合計		121,677	0.8		150,552	1.0	28,875
負債合計		11,508,058	72.6		10,314,217	68.7	△1,193,841

資本の部

(単位:千円)

I 資本金		2,820,000	17.8		2,820,000	18.8	0
(授権株数)	(112,800千株)			(112,800千株)			
(発行済株式数)	(56,400千株)			(56,400千株)			
II 資本剰余金							
資本準備金		453,440			453,440		
資本剰余金合計		453,440	2.8		453,440	3.0	0

(単位：千円)

科 目	第 20 期 昭和42年3月31日現在			第 21 期 昭和42年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
■ 利 益 剰 余 金			%			%	
(1) 利 益 準 備 金		185,015			202,015		17,000
(2) 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	555,000	555,000		665,000	665,000		110,000
(3) 当期末処分利益剰余金		334,453			563,324		228,871
利益剰余金合計		1,074,468	6.8		1,430,339	9.5	355,871
資 本 合 計		4,347,908	27.4		4,703,779	31.3	355,871
負債・資本合計		15,855,966	100		15,017,996	100	△ 837,970

注

(単位:千円)

摘 要	第 2 0 期	第 2 1 期
※1 預金のうち担保に供しているものは次のとおりである。 定期預金	220,500	42,000
※2 (1)この外受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	1,530,998	1,249,254
(2)受取手形のうち、担保に供しているものは次のとおりである。 短期借入金及び長期借入金の担保	0	583,461
(3)受取手形のうち、不渡手形の総額は次のとおりである。 不渡手形	517,484	405,790
上記不渡手形の内債権の保全されている金額及び税法の限度額で 設定している債権償却特別勘定はそれぞれ次のとおりである。 債権が保全されている不渡手形の額	88,445	56,259
不渡手形に対する債権償却特別勘定	36,216	20,129
※3 貸倒引当金には次のとおり債権償却特別勘定が含まれている。 債権償却特別勘定	20,562	12,677
※4 のうち関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金及び受取手形の 外受取手形割引高はそれぞれ次のとおりである。 受取手形	24,256	18,798
完成工事未収入金	228,037	213,173
受取手形割引高	131,573	105,327
※5 たな卸方法は継続記録法による帳簿たな卸を行ない期中及び期末の実 地たな卸によつて帳簿たな卸高を修正する。 期末たな卸高の評価基準は最終仕入原価法による原価法である。	70,382	33,893
※6 有形固定資産で長期借入金(短期借入金に振替えたものを含む)に対 して工場財団を組成し担保に供しているものは次のとおりである。 工場財団組成工場		
第20期 東京第1、東京第2、奈良、九州、岡山、中部の各工場		
第21期 東京第1、東京第2、奈良、九州、岡山、中部、札幌の各工場		
建 物	491,069	580,762
土 地	492,593	522,095
機械及び装置	55,036	87,759
計	1,038,698	1,190,616

(単位：千円)

摘 要	第 2 0 期	第 2 1 期
※7 投資有価証券のうち、担保に供しているものは次のとおりである。 短期借入金及び長期借入金の担保	311,098	292,733
※8 関係会社の区分表示については(4) 附属明細表(d) 関係会社有価証券明細表に注記している。		
※9 その他投資には、更生計画認可決定により処理した次の更生債権弁済額を含む。 (更生会社) (更生計画の認可決定) サンウエーブ工業㈱ 昭41.3.31 ヤマシロ製薬㈱ 昭41.7.20	34,035 4,365	32,798 4,365
※10 退職給与引当金の繰入及び期末残高は税法基準の限度額を以て繰入及び引当を行なっている。		
※11 ※12 価格変動準備金及び賞与引当金の設定については各期共税法上の限度で組入れている。		
関係会社の保証債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行なっている。 大和団地株式会社 ラクダ工業株式会社 関係会社の支払手形に対し次のとおり保証を行なっている。 大和工商株式会社	2,763,500 19,220 1,657	4,226,000 11,000 2,888

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	第 2 0 期 自 昭和 4 1 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日			第 2 1 期 自 昭和 4 2 年 4 月 1 日 至 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日			増 減 (△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 完 成 工 事 高	4,244,577		(100)	5,206,029		(100)	961,452
II 完 成 工 事 原 価	3,763,507		(887)	4,509,117		(866)	745,610
完成工事総利益		481,070			696,912		215,842
III 売 上 高	6,152,032		(100)	6,927,443		(100)	775,411
IV 売 上 原 価	5,061,268		(823)	5,475,344		(790)	414,076
売上総利益		1,090,764			1,452,099		361,335
V 不動産事業売上高	331,827		(100)	679,91		(100)	△263,836
VI 不動産事業売上原価	229,110		(690)	55,339		(814)	△173,771
不動産事業売上総利益		102,717			12,652		△90,065
VII 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬	13,260			12,951			
2. 従業員給料手当	274,932			287,859			
3. 退職金及び退職給与引当金繰入額	29,613			32,630			
4. 法定福利費	19,406			21,916			
5. 福利厚生費	9,631			10,380			
6. 修繕維持費	3,661			2,679			
7. 事務用品費	12,753			14,260			
8. 通信交通費	95,171			106,627			
9. 動力用水光熱費	9,599			8,420			
10. 調査研究費	2,121			1,368			
11. 広告宣伝費	69,149			81,679			
12. 営業債権貸倒償却※1	43,124			52,353			
13. 交 際 費	19,759			21,865			
14. 寄 付 金	1,757			1,154			
15. 地 代 家 賃	52,972			58,193			
16. 減価償却費	15,527			15,052			
17. 試験研究費償却	703			1,089			
18. 租 税 公 課※2	70,139			86,667			
19. 保 險 料	3,920			5,299			
20. 販売手数料	122,730			142,083			
21. 雑 費	16,185	88,6112	83	16,730	98,1254	80	95,142
営業利益		788,439	73		1,180,409	97	391,970

(単位:千円)

科 目	第 2 0 期 自 昭和 4 1 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日			第 2 1 期 自 昭和 4 2 年 4 月 1 日 至 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
			%			%	
Ⅶ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	93,512			82,224			
2. 有価証券利息	6,052			4,312			
3. 受取配当金	6,455			30,395			
4. 不動産賃貸料	17,448			18,823			
5. 作業屑売却益	5,022			5,382			
6. 受入保証料	7,637			8,894			
7. 雑収入	12,709	148,835	1.4	18,881	168,911	1.4	20,076
当期総利益		937,274	8.7		1,349,320	11.1	412,046
Ⅷ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	270,835			241,884			
2. 有価証券評価損	0			3,524			
3. 材料及び貯蔵品棚卸損	9,665			7,745			
4. 雑支出	9,629	290,129	2.7	26,925	280,078	2.3	△ 10,051
当期純利益		647,145	6.0		1,069,242	8.8	422,097
法人税等引当額※3		200,000	1.8		350,000	2.9	150,000
法人税等引当額控除後							
当期純利益		447,145	4.2		719,242	5.9	272,097
X 前期未処分利益剰余金		278,625			334,453		55,828
Ⅸ 前期利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金	17,000			17,000			
(2) 配当金	169,200			169,200			
(3) 役員賞与金	5,000			6,000			
(4) 任意積立金							
別途積立金	65,000	256,200		110,000	302,200		46,000
繰越利益剰余金		22,425			32,253		9,828

(単位:千円)

科 目	第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日		構成比	第 2 1 期 自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日		構成比	増 減 (△)
	金 額			金 額			
XII 繰越利益剰余金増加高			%			%	
(1) 固定資産売却益 ※4	24,444			2,408			
(2) 投資有価証券売却益	4,822			153			
(3) 前期損益修正 ※5	37,882			48,526			
(4) 価格変動準備金戻入額 ※6	0			3,986			
(5) 退職給与引当金戻入額	7,873	75,021		8,461	63,534		△11,487
XIII 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損 ※7	4,318			3,770			
(2) 固定資産除却損 ※8	871			8,770			
(3) 前期損益修正 ※9	180,238			185,929			
(4) 過年度法人税等納付額 ※10	502			53,236			
(5) 価格変動準備金繰入額 ※11	24,209	210,138		0	251,705		41,567
繰越利益剰余金期末残高		△112,692			△155,918		△43,226
当期末処分利益剰余金		33,445			56,332		22,887
(うち未処分利益剰余金 当期増加額)		(312,028)			(531,071)		(219,043)

注

(単位:千円)

摘 要	第 2 0 期	第 2 1 期
1. 固定資産の償却実施状況は次のとおりである。		
普通償却額	96,298	95,260
償却実施額	96,202	95,260
2. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。		
法人事業税	46,905	62,350
固定資産税	1,908	3,289
その他の租税及び公課	21,326	21,028
計	70,139	86,667
3. ※3 法人税等引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりである。		
住民税引当額	約 31,000	約 46,000
4. 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高、売上高及び不動産事業売上高を100%として算出した。		

(単位: 千円)

摘 要	第 2 0 期	第 2 1 期
5. 貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金戻入額の表示内容は次のとおりである。		
貸倒引当金繰入	132,459	137,833
貸倒引当金戻入	89,335	85,480
差引貸倒引当金繰入額	43,124	52,353
※1 内 営業債権貸倒償却	48,614	53,041
内 貸倒引当金戻入	5,490	1,931
6. 価格変動準備金繰入額及び価格変動準備金戻入額の表示内容は次のとおりである。		
価格変動準備金繰入	57,642	53,656
価格変動準備金戻入	33,433	57,642
※11 差引価格変動準備金繰入額	24,209	0
※ 6 差引価格変動準備金戻入額	0	3,986
7. ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
建 物	166	557
建 物 附 属 設 備	6,994	5
構 築 物	5,796	9
機 械 及 び 装 置	4,258	1,729
車 輜 運 搬 具	979	97
工 具 及 び 器 具	72	11
備 品	10	0
土 地	6,034	0
電 話 加 入 権	135	0
計	24,444	2,408
8. ※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	1,572	2,311
建 物 附 属 設 備	228	399
構 築 物	0	41
機 械 及 び 装 置	714	541
車 輜 運 搬 具	1,607	351
工 具 及 び 器 具	62	28
備 品	51	99
電 話 加 入 権	84	0
計	4,318	3,770

(単位:千円)

摘 要	第 2 0 期	第 2 1 期
9. ※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	143	6,239
建 物 附 属 設 備	156	65
構 築 物	124	683
機 械 及 び 装 置	0	302
車 輜 運 搬 具	70	23
工 具 及 び 器 具	80	173
備 品	132	125
電 話 加 入 権	166	0
借 地 権	0	1,160
計	871	8,770
10. ※5 ※9 前期損益修正の内訳は次のとおりである。		
※5 過年度工事契約金額の変更	756	39
過年度工事未払金の計上超過額	30,559	30,917
過年度法人税等引当金戻入	2,581	17,229
経 費 戻 入	1,409	339
過年度住民税還付	2,577	0
過年度税務調整戻入		
営業債権に対する受入資産の 過少計上による差額	0	2
計	37,882	48,526
※9 過年度工事契約金額の変更	26,472	4,938
過年度工事未払金の計上不足額	128,642	137,146
過 年 度 雑 損 失	25,124	43,845
計	180,238	185,929
11. ※10 過年度法人税等納付額の内訳は次のとおりである。		
※10 過 年 度 法 人 税	0	34,709
過 年 度 事 業 税	420	10,633
過 年 度 住 民 税 外	82	7894
計	502	53,236

(a) 完成工事原価報告書

(単位:千円)

科 目	第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日			第 2 1 期 自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		1,335,260	355		1,341,704	29.7	6,444
II 労 務 費		0	-		145	-	145
III 外 注 費		2,019,599	53.7		2,714,493	60.2	694,894
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 仮 設 経 費	11,168			14,583			
2. 動力用水光熱費	7,061			4,870			
3. 運 搬 費	72,802			74,201			
4. 機 械 等 経 費	5,507			5,643			
5. 設 計 費	303			1,020			
6. 労 務 管 理 費	570			446			
7. 租 税 公 課	555			600			
8. 地 代 家 賃	957			729			
9. 保 険 料	531			619			
10. 法 定 福 利 費	6,723			10,283			
11. 福 利 厚 生 費	324			500			
12. 事 務 用 品 費	685			1,121			
13. 通 信 交 通 費	22,647			24,797			
14. 交 際 費	1,650			1,564			
15. 補 償 費	514			2,784			
16. 雑 費	3,643	135,640	36	3,346	147,106	33	11,466
(2) 間 接 経 費							
1. 工場間接経費	68,807			72,798			
2. 現場間接経費	127,005			142,941			
3. 設計間接経費	77,196	273,008	72	89,930	305,669	6.8	32,661
経 費 合 計		408,648	108		452,775	10.1	44,127
完成工事原価		3,763,507	100		4,510,017	100	745,610

注: 原価計算の方法

契約別の個別原価計算を採用し、直接経費及び間接経費に区分する。直接経費は個別に間接経費は工場間接経費、工事(現場)間接経費及び設計間接経費として配賦集計される。

(b) 売上原価報告書

(単位:千円)

科 目	第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日			第 2 1 期 自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		2,615,123	51.7		2,815,865	51.4	200,742
II 労 務 費		0	—		55	—	55
III 外 注 費		1,878,888	37.1		2,052,425	37.5	173,537
IV 経 費							
(1) 直接経費							
1. 仮設経費	2,858			6,169			
2. 動力用水光熱費	1,749			2,465			
3. 運搬費	188,479			194,017			
4. 機械等経費	689			1,083			
5. 労務管理費	404			519			
6. 私税公課	770			1,198			
7. 地代家賃	612			113			
8. 保険料	222			596			
9. 法定福利費	6,532			10,671			
10. 福利厚生費	89			173			
11. 事務用品費	264			342			
12. 通信交通費	14,082			15,675			
13. 交際費	690			1,016			
14. 補償費	25			165			
15. 雑費	1,870	219,335	4.3	2,634	236,836	4.3	17,501
(2) 間接経費							
1. 工場間接経費	190,124			194,029			
2. 現場間接経費	107,952			120,524			
3. 設計間接経費	49,846	347,922	6.9	55,610	370,163	6.8	22,241
経費合計		567,257	11.2		606,999	11.1	39,742
売上原価		5,061,268	100		5,475,344	100	414,076

注: 原価計算の方法

製造指図書別の個別原価計算を採用し、製作に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に計上し、間接経費については配賦計算により集計する。

(c) 間接経費明細表

(単位:千円)

科 目	第 2 0 期 自 昭和 4 1 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日			第 2 1 期 自 昭和 4 2 年 4 月 1 日 至 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日		
	金 額			金 額		
I 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		72,450			61,224	
(2) 当期発生額						
1. 仮設経費	87			43		
2. 動力用水光熱費	8,226			8,188		
3. 運搬費	2,814			5,970		
4. 減価償却費	77,952			78,311		
5. 修繕費	7,572			6,839		
6. 労務管理費	430			486		
7. 私税公課	11,494			11,912		
8. 地代家賃	994			1,090		
9. 保険料	2,851			2,805		
10. 従業員給料手当	108,677			117,770		
11. 法定福利費	5,179			7,564		
12. 福利厚生費	5,175			4,249		
13. 事務用品費	3,446			3,716		
14. 通信交通費	14,801			14,911		
15. 交際費	189			161		
16. 間接材料費	417			167		
17. 間接外注費	1,399			1,209		
18. 雑費	2,128	253,831		2,190	267,581	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		61,224			54,215	
(4) 他勘定振替額		6,126			7,763	
差引当期工場間接経費						
(完成工事原価)		68,807			72,798	
(売上原価)		190,124	258,931		194,029	266,827

(単位:千円)

科 目	第 2 0 期 自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日			第 2 1 期 自 昭和42年 4月 1日 至 昭和42年 9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 現場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び 仕掛品中の現場間接経費		32,345			34,593	
(2) 当期発生額						
1 仮設経費	1,690			1,453		
2 動力用水光熱費	1,657			231		
3 運搬費	424			230		
4 減価償却費	2,383			1,709		
5 修繕費	503			302		
6 労務管理費	164			438		
7 租税公課	3			30		
8 地代家賃	5,315			5,608		
9 保険料	35			44		
10 従業員給料手当	186,475			189,929		
11 法定福利費	11,822			2,7007		
12 福利厚生費	3,881			2,466		
13 事務用品費	2,761			2,350		
14 通信交通費	22,949			22,805		
15 交際費	134			47		
16 間接材料費	368			448		
17 間接外注費	1,352			696		
18 雑費	797	242,713		916	256,709	
(3) 期末未成工事支出金及び 仕掛品中の現場間接経費		34,593			18,295	
(4) 他勘定振替額		5,255			9,542	
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)		127,005			142,941	
(売上原価)		107,952			120,524	
(不動産事業売上原価)		253	235,210		0	263,465

(単価:千円)

科 目	第 2 0 期			第 2 1 期		
	目 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日			自 昭和42年 4月 1日 至 昭和42年 9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅲ 設計間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		16,401			19,809	
(2) 当期発生額						
1. 動力用水光熱費	199			34		
2. 修 繕 費	118			197		
3. 外 注 設 計 料	104			36		
4. 租 税 公 課	887			1,136		
5. 地 代 家 賃	3,042			2,226		
6. 従業員給料手当	107,590			113,052		
7. 退 職 金	1,545			2,477		
8. 法 定 福 利 費	5,026			6,556		
9. 福 利 厚 生 費	1,612			621		
10. 事 務 用 品 費	5,546			6,771		
11. 通 信 交 通 費	7,593			6,958		
12. 交 際 費	121			19		
13. 調 査 研 究 費	51			33		
14. 減 価 償 却 費	231			248		
15. 雑 費	523	134,188		671	141,035	
(3) 期末未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		19,809			10,061	
(4) 他 勘 定 振 替 額		3,652			5,243	
差引当期設計間接経費						
(完成工事原価)		77,196			89,930	
(売上原価)		49,846			55,610	
(不動産事業売上原価)		86	127,128		0	145,540
間 接 経 費 合 計			621,269			675,832

注:他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(d) 不動産事業売上原価明細表

(単価:千円)

科 目	第 20 期 自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日			第 21 期 自 昭和42年 4月 1日 至 昭和42年 9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 土地購入費		228,660	99.8%		53,271	96.3%	△175,389
II 経 費							
(1) 直接経費 ※		111	—		2,068	3.7	1,957
(2) 間接経費							
1 現場間接経費	253			0			
2 設計間接経費	86	339	0.2	0	0	—	△ 339
経 費 合 計		450	0.2		2,068	3.7	1,618
不動産事業売上原価		229,110	100		55,339	100	△173,771

注※ 直接経費の内訳

	(第20期)	(第21期)
1 諸 手 数 料	10千円	484千円
2 雑 費	55	0
3 広告宣伝費	0	1,584
4 そ の 他	46	0
計	111	2,068

(3) 利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	第 2 0 期 昭和42年 5月31日 株 主 総 会 可 決		第 2 1 期 昭和42年11月30日 株 主 総 会 可 決		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		334,453		563,324	228,871
II 利 益 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	17,000		20,000		
(2) 株 主 配 当 金	169,200		169,200		
(3) 役 員 賞 与 金	6,000		8,000		
(4) 任 意 積 立 金					
1. 配当準備積立金	0		20,000		
2. 別 途 積 立 金	110,000	302,200	385,000	552,200	250,000
III 次期繰越利益剰余金		32,253		11,124	△ 21,129

注: 配当率は第20期第21期共年12%である。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

投資有価証券

株式	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	㈱住友銀行	50円	220,000 ^株	17,930 ^円	17,930 ^円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
	㈱三菱銀行	50	200,000	11,920	11,920	
	㈱東海銀行	50	200,000	16,156	16,156	
	㈱三井銀行	50	400,000	22,000	22,000	
	三井信託銀行 ㈱	50	400,000	26,000	26,000	
	東京芝浦電気 ㈱	50	232,823	16,140	16,140	
	丸紅飯田 ㈱	50	75,000	8,415	8,415	
	野村証券 ㈱	50	135,000	10,458	10,458	
	富士製鉄 ㈱	50	246,004	14,745	14,745	
	不二サッシ工業 ㈱	50	75,000	12,425	12,425	
	小林産業 ㈱	50	33,000	8,421	8,421	
	その他26銘柄		747,909	50,201	50,201	
	計		2,964,736	214,811	214,811	
国債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	六分半利付国庫債券	3,000 ^円		2,958 ^円	2,958 ^円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
	計	3,000		2,958	2,958	
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
	利付電信電話債券			2,846 ^円	2,846 ^円	
	㈱日本不動産銀行	利付債券	38,000	38,000		
	㈱日本興業銀行	利付債券	31,500	31,500		
	㈱日本興業銀行	割引債券	9	9		
	農林中央金庫	割引債券	15,221	15,221		
	商工組合中央金庫	利付債券	5,000	5,000		
	商工組合中央金庫	割引債券	34,921	34,921		
	野村証券投資信託委託 ㈱	投資信託受益証券	6,300	6,300		
	日本投資信託委託 ㈱	投資信託受益証券	2,835	2,835		
	朝日投資信託委託 ㈱	投資信託受益証券	1,606	1,606		
	三井信託銀行 ㈱	貸付信託受益証券	7,000	7,000		
	中央信託銀行 ㈱	貸付信託受益証券	8,000	8,000		
	東洋信託銀行 ㈱	貸付信託受益証券	1,500	1,500		
	㈱日本長期信用銀行	利付債券	1,000	1,000		
	名古屋商工会議所	債券	600	600		
計				156,338	156,338	

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	1260,083	122,283	21,612	1,360,754	454,577	906,177	
建 物 附 属 設 備	180,299	22,069	1,006	201,362	86,930	114,432	
構 築 物	164,716	8,077	1,512	171,281	96,864	74,417	
機 械 及 び 装 置	255,818	40,060	16,582	279,296	154,176	125,120	
車 輛 運 搬 具	31,853	2,606	3,197	31,262	13,985	17,277	
工 具 及 び 器 具	30,810	7,009	1,769	36,050	23,335	12,715	
備 品	119,332	4,590	1,385	122,537	83,558	38,979	
土 地	973,073	35,554	2,065	1,006,562	0	1,006,562	
建 設 仮 勘 定	34,110	284,607	262,170	56,547	0	56,547	
計	3,050,094	526,855	311,298	3,265,651	913,425	2,352,226	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	大和団地(株)	50	3,700,000	185,000	185,000	0	0	0	0	3,700,000	185,000	185,000	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
	ラクダ工業(株)	500	21,800	11,160	11,160	0	0	0	0	21,800	11,160	11,160	
	大阪大和ハウス工業販売(株)	500	8,280	4,752	4,752	0	0	0	0	8,280	4,752	4,752	
	大和工商(株)	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	0	3,600	1,800	1,800	
	中国大和ハウス販売(株)	500	1,100	550	550	0	0	0	0	1,100	550	550	
	大和自動車運(株)	500	800	400	400	0	0	0	0	800	400	400	
	大和ハウス泰国両合公司	1000	200	3,480	3,480	0	0	0	0	200	3,480	3,480	
	大和ハウス販売中(株)	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
	西日本大和ハウス販売(株)	500	1,000	500	500	0	0	0	0	1,000	500	500	
	静岡プレハブ(株)	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
	大和グリーン造園(株)	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
	計		374,980	214,242	214,242	0	0	0	0	374,980	214,242	214,242	

注：関係会社との関係内容は次のとおりである。

関係会社名	当社の株式所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
大和団地株式会社	23.1% 発行済株式 1,600万株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	同社は新しい町づくりを目的として設立された。住宅建設上大きな障害となっている宅地問題を解決するため、安価で安心できる宅地の供給にあたり、土地区画整理法に基づいて、民間では前例のない大規模で好環境な町を造成することを目的としている。 すでに羽曳野ネオポリス(大阪)132万㎡、学園前ネオポリス(奈良)100万㎡、阪急北ネオポリス(兵庫)150万㎡、和合ネオポリス(名古屋)33万㎡、師勝ネオポリス(名古屋)10万㎡と約430万㎡の宅地を営んでいる。当社は同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っている。

関係会社名	当社の株式 所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
ラクダ工業 株式会社	22.7% 発行済株式 9万6千株	当社の役員3名が同社の役員に就任している。	各種ラクダ椅子及び机、ロッカー、書庫などのスチール家具、事務器具の製造販売会社である。
大坂大和ハウス 工業販売株式会社	41.4% 発行済株式 2万株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジ）の販売会社である。
大和工商 株式会社	60.0% 発行済株式 6千株	当社の役員3名及び社員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワロッジ、ミゼットハウス）のリース事業会社である。
中国大和ハウス 販売株式会社	27.5% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジ）の販売会社である。
大和自動車運輸 株式会社	40.0% 発行済株式 2千株	当社の役員2名及び社員3名が同社の役員に就任している。	当社の運輸関係を担当する協力会社である。
大和ハウス 泰国両合公司	100% 発行済株式 200株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	鋼管構造建築、プレハブ住宅の設計、施工及び輸出入業務、一切の建築資材の販売、当社の国内受注工事の現地施工を行なう現地法人である。
株式会社大和 ハウス販売中部	10.0% 発行済株式 3万2千株	当社の役員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジ）の販売会社である。
西日本大和ハウス 販売株式会社	25.0% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジ）の販売会社である。
静岡プレハブ 株式会社	50.0% 発行済株式 1万株	当社の社員2名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジ）の販売会社である。
大和グリーン 造園株式会社	50.0% 発行済株式 1万株	当社の役員2名及び社員1名が同社の役員に就任している。	当社建設の住宅にかゝる造園事業を行う。

(e) 関係会社短期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大和工商 ㈱	千円 5,700	千円 0	千円 1,800	千円 3,900	1. 利率 日歩2銭 2. 返済期限は定めていない。 3. 担保物件は提供を受けていない。
計	5,700	0	1,800	3,900	

(イ) 長期借入金明細表

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要				(注) 今後3年間の返済予定額		
					便 途	最終返 済期限	分割返 済条件	担保物件	1年目	2年目	3年目
日本開発 銀行	(31,200) 80,000	千円 0	千円 15,600	(30,800) 64,800	設備資金	昭47. 8	9ヵ月据置 6年3ヵ月 分割返済	土地・建物 機械	千円 30,800	千円 18,400	千円 18,400
住宅金融 公庫	(150) 4,690	0	74	(155) 4,611	"	昭59.12	25年元利 均等 分割返済	土地・建物	155	164	173
㈱日本興業 銀行	(25,000) 120,000	0	15,000	(20,000) 110,000	設備資金 (20,000) 10,000 運転資金 100,000	昭47. 8	2年10ヵ月 据置 3年6ヵ月 分割返済	土地・建物 機械 受取手形	20,000	40,000	30,000
㈱日本不 動産銀行	(65,000) 56,000	100,000	83,000	(68,000) 120,000	設備資金	昭47. 5	1年据置 4年 分割返済	土地・建物 機械	68,000	56,000	24,000
三井信託 銀行 ㈱	(146,000) 380,000	50,000	76,000	(152,000) 348,000	設備資金 (148,000) 348,000 運転資金 (400)	昭47. 5	1年据置 4年 分割返済	土地・建物 機械	152,000	136,000	112,000
中央信託 銀行 ㈱	(12,000) 2,000	0	6,000	(8,000) 0	設備資金	昭43. 1	1年据置 4年 分割返済	土地・建物	8,000	0	0
第一生命 保険相互 会 社	(60,000) 108,000	0	30,000	(52,000) 87,000	設備資金 (36,000) 87,000 運転資金 (16,000)	昭46. 6	1年据置 4年 分割返済	土地・建物 銀行保証	52,000	36,000	23,000
安田生命 保険相互 会 社	(40,000) 30,000	0	20,000	(40,000) 10,000	運転資金	昭43.11	1年据置 4年 分割返済	銀行保証	40,000	10,000	0
㈱三井 銀行	(8,000) 21,000	0	3,000	(12,000) 15,000	"	昭45. 8	6ヵ月据置 2年6ヵ月 分割返済	土地・建物 機械	12,000	12,000	3,000
㈱常陽 銀行	(40,000) 10,000	0	20,000	(30,000) 0	設備資金	昭43. 5	1年据置 2年 分割返済	土地・建物 機械	30,000	0	0
㈱横浜 銀行	(12,000) 13,000	0	6,000	(12,000) 7,000	運転資金	昭44. 4	1年据置 2年 分割返済	土地・建物 機械	12,000	7,000	0
㈱兵庫 相互銀行	170,000	0	0	(170,000) 0	"	昭43. 9	1年据置 1年 分割返済	土地・建物	170,000	0	0
計	(440,350) 995,690	150,000	224,674	(594,955) 766,411					594,955	315,564	210,573

注1. () 内金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限が到来する為、貸借対照表において短期借入金として計上したものであり、下段数字には含まれていない。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものである。

(e) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	大和ハウス 工業株式 会 社 株 式	株	円	円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	関係会社の当社株 式所有数 大和団地株式会社 542,000株 株式会社大和ハウ ス販売中部 10,000株
			56,400,000	50	2820,000		
	小 計		56,400,000		2820,000		
株式発行 のない 資本の額							
資 本 の 額				2,820,000 千円			
準備金の 資本組入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	な し						

(h) 資本剰余金明細表

当期は増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	185,015	17,000	0	202,015	前期決算の利益処分によ る増加である。
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	555,000	110,000	0	665,000	
計	740,015	127,000	0	867,015	

(3) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却額に対する 過不足(△)額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,360,754 ^{千円}	46,378 ^{千円}	454,577 ^{千円}	906,177 ^{千円}	33.4 [%]		
	建物附属設備	201,362	8,635	86,930	114,432	43.2		
	構 築 物	171,281	7,187	96,864	74,417	56.6		
	機械及び装置	279,296	18,841	154,176	125,120	55.2		
	車輛運搬具	31,262	4,008	13,985	17,277	44.7		
	工具及び器具	36,050	3,974	23,335	12,715	64.7		
	備 品	122,537	6,211	83,558	38,979	68.2		
	計	2,202,542	95,234	913,425	1,289,117	41.5		
無 形 固 定 資 産	特 許 権	41	3	10	31	24.4		
	商 標 権	165	8	77	88	46.7		
	実 用 新 案 権	148	15	107	41	72.3		
	計	354	26	194	160	54.8		
繰 延 資 産	長期前払費用	14,917	1,122	4,597	10,320	30.8	△16	△27
	試験研究費	5,482	1,089	2,796	2,686	51.0		
	計	20,399	2,211	7,393	13,006	36.2	△16	△27
合 計		2,223,295	97,471	921,012	1,302,283	41.4	△16	△27

注、 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。

繰延資産 法人税法の規定に基づく均等償却。

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりである。

科 目	金 額	摘 要
一 般 管 理 費	15,052 ^{千円}	
工 場 間 接 経 費	78,251	※
現 場 間 接 経 費	1,709	
設 計 間 接 経 費	248	
計	95,260	

※ 間接経費明細表の減価償却費78,311千円との差額60千円は前払費用より配賦した償却額である。

(k) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	102,692 ^{千円}	83,549 ^{千円}		85,480 ^{千円}	100,761 ^{千円}	※1
法人税等充当金	200,000	350,000	182,771	172,29	350,000	※2
退職給与引当金	103,194	25,595	8,461		120,328	
価格変動準備金	57,642	53,656		57,642	53,656	※3
賞 与 引 当 金	64,035	96,896	64,035		96,896	
計	527,563	609,696	255,267	160,351	721,641	

注、※1. 貸倒引当金の減少額 85,480 千円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※2. 法人税等充当金の減少額のうち、その他の 172,29 千円は前期の法人税の納付残高を繰越利益剰余金増加高へ振替えたものである。

※3. 価格変動準備金の減少額 57,642 千円は、税法の規定により洗替えた戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位:千円)

摘 要	金 額		備 考
現 金		46,037	
預 金 当 座 預 金	383,642		
普 通 預 金	52,751		
通 知 預 金	622,179		
定 期 預 金	2,151,151	3,209,723	
計		3,255,760	

(b) 受取手形

(業種別内訳)

(単位:千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		裏 書 譲 渡 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
食 品 製 造 業	62,891	1.6%	23,987	1.9%	0	0%	38,904	1.8%
織 維 工 業	75,740	1.9%	17,020	1.4%	19,895	3.4%	38,825	1.8%
化 学 工 業	350,555	8.8%	31,153	2.5%	29,831	5.1%	289,571	13.4%
製紙業及び紙加工業	58,608	1.5%	14,239	1.1%	21,669	3.7%	22,700	1.0%
鉄 鋼 業	58,078	1.5%	2,060	0.2%	12,482	2.1%	43,536	2.0%
機 械 製 造 業	201,179	5.0%	37,968	3.0%	31,056	5.3%	132,155	6.1%
電 気 機 器 製 造 業	169,000	4.2%	65,310	5.2%	23,054	3.9%	80,636	3.7%
輸 送 機 製 造 業	160,351	4.0%	48,482	3.9%	34,382	5.9%	77,487	3.6%
鉱 業 及 び 窯 業	101,187	2.5%	19,590	1.6%	20,759	3.6%	60,838	2.8%
輸 送 業	28,020	0.7%	19,315	1.5%	2,900	0.5%	5,805	0.3%
建設業及び不動産業	780,406	19.5%	283,612	22.7%	129,854	22.3%	366,940	17.0%
商 業	1,290,801	32.3%	473,043	37.9%	182,996	31.4%	634,762	29.4%
そ の 他 の 諸 企 業	658,153	16.5%	213,475	17.1%	74,583	12.8%	370,095	17.1%
計	3,994,969	100%	1,249,254	100%	583,461	100%	2,162,254	100%

(決済期日別内訳)

(単位:千円)

区 分		42年10月	1 1 月	1 2 月	43年1月	2 月	3月以降	計
受 取 手 形	金 額	1130,524	905,717	732,449	558,114	222,599	445,566	3,994,969
	比 率	28.3%	22.7%	18.3%	14.0%	5.6%	11.1%	100%
割 引 手 形	金 額	637,621	415,778	141,473	40,189	14,193	0	1,249,254
	比 率	51.1%	33.3%	11.3%	3.2%	1.1%	0%	100%
裏 書 譲 渡 手 形	金 額	73,818	231,965	244,532	33,146	0	0	583,461
	比 率	12.6%	39.8%	41.9%	5.7%	0%	0%	100%
差 引 手 持 高	金 額	419,085	257,974	346,444	484,779	208,406	445,566	2,162,254
	比 率	19.4%	11.9%	16.0%	22.4%	9.7%	20.6%	100%

(c) 完成工事未収入金

(単位: 千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
官 公 庁	農 林 省	9,319	0.4%	
	運輸省・日本国有鉄道	3,900	0.2	
	郵 政 省	1,399	0	
	建 設 省	22,921	0.8	
	その他の公共団体	450,941	16.2	
	計	488,480	17.6	
一 般 会 社	食 品 製 造 業	15,499	0.6	
	織 維 工 業	52,381	1.9	
	化 学 工 業	86,071	3.1	
	製紙業及び紙加工業	9,740	0.3	
	鉄 鋼 業	166,152	6.0	
	機 械 製 造 業	122,529	4.4	
	電気機器製造業	29,414	1.1	
	輸 送 機 製 造 業	112,686	4.1	
	鉱 業 及 び 窯 業	29,241	1.0	
	輸 送 業	54,715	2.0	
	建設業及び不動産業	441,195	15.9	
	商 業	631,193	22.8	
	電力・ガス供給業	3,439	0.1	
	その他の諸企業	530,586	19.1	
	計	2,284,841	82.4	
合 計		2,773,321	100	

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

(単位: 千円)

イ、完成工事未収入金

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	276,527	26.3%	
商 業	776,750	73.7	
計	1,053,277	100	

ロ、受取手形

(単位: 千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
建設業及び不動産業	38,510	15.6%	24,730	73.0%	13,780	6.5%
商 業	208,556	84.4	9,163	2.70	199,393	93.5
計	247,066	100	33,893	100	213,173	100

(決済期日別内訳)

(単位: 千円)

区 分		42 年 10 月	1 1 月	1 2 月	4 3 年 1 月	2 月	3 月 以 降	計
受 取 手 形	金 額	5 2,7 3 9	5 4,9 8 9	4 2,9 5 2	2 8,0 6 2	1 2,2 7 7	5 6,0 4 7	2 4 7,0 6 6
	比 率	2 1.3%	2 2.2%	1 7.4%	1 1.4%	5.0%	2 2.7%	1 0 0 %
割 引 手 形	金 額	1 7,4 0 1	9 9 5 4	6 5 3 8	0	0	0	3 3,8 9 3
	比 率	5 1.3%	2 9.4%	1 9.3%	0 %	0 %	0 %	1 0 0 %
差 引 手 持 高	金 額	3 5,3 3 8	4 5,0 3 5	3 6,4 1 4	2 8,0 6 2	1 2,2 7 7	5 6,0 4 7	2 1 3,1 7 3
	比 率	1 6.6%	2 1.1%	1 7.1%	1 3.2%	5.7%	2 6.3%	1 0 0 %

注1 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりである。

(単位: 千円)

期首残高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率	平均滞留期間
2,869,427	12,201,463	12,192,242	2,878,648	80.9%	43 日

(算式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 183 \times \frac{1}{\frac{C}{\frac{1}{2}(A + D)}}$$

注2 滞留状況は次のとおりである。

42年8月～42年9月計上額	2,279,238
42年6月～42年7月計上額	266,877
42年4月～42年5月計上額	100,252
42年3月以前計上額	232,281
計	2,878,648

(e) 未成工事支出金

(単位: 千円)

材料費	外注費	経費	計	摘要
368,003	347,934	88,370	804,307	

注 未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位: 千円)

期首残高	当期発生高	完成工事原価への振替	期末残高
990,528	5,289,123	5,475,344	804,307

(f) 棚卸資産

(単位: 千円)

摘要	金額	備考
販売用土地建物	923,602	
材料貯蔵品		
鋼管、軽量型鋼	98,418	
鉄板、一般鋼材	83,258	
一般木材、ボード類	49,795	
建具	81,047	
建築金物、部品外	134,661	
計	447,179	
製品		
ダイワサポート外	4,134	
計	4,134	
仕掛品		
ダイワハウス	331,740	
ダイワロジ	166,805	
ミゼットハウス、ガレージ	38,529	
その他	20,368	
計	557,442	
合計	1,932,357	

(e) 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 渡 金	1,780	服部工業所外下請代金前渡金
計	1,780	

(h) 短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	249,924	下請事業協同組合外利率日歩2銭5厘
計	249,924	

(i) 関係会社に対する短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
貸 付 金	3,900	附属明細表(e)に記載のとおり
計	3,900	

(j) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息	36,194	㈱三井銀行、 ㈱東海銀行外
未経過割引料	6,429	㈱住友銀行、 ㈱三菱銀行外
未経過保険料	4,884	共栄火災海上保険(相)、千代田火災海上保険(相)外
未経過地代家賃	3,365	宮本産業㈱ 外
そ の 他	6,851	
計	57,223	

(k) 株主、役員、従業員に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	495	営業出張仮払金
立 替 金	508	一時立替金
貸 付 金	6,038	利率日歩3銭5厘
計	7,041	

(l) 関係会社に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
立 替 金	4,423	大和団地㈱外に対する立替金
計	4,423	

(四) その他短期債権

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	9,881	鎌田特許事務所、特許申請に関する仮払金外
立 替 金	55,272	協力業者に対する立替金外
そ の 他 未 収 入 金	13,210	奈良市役所 外
計	78,863	

(五) 支給材料未収金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	247,481	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	247,481	

(六) 建設仮勘定

(単位:千円)

摘 要	金 額	所 在 地
堺工場増築工事	34,476	堺市大浜西町7番地
東京工場増築工事	10,797	相模原市橋本字大西2211番地
奈良工場増築工事外	11,274	奈良市西九条町362番地の1
計	56,547	

(七) 投 資

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
投資有価証券	374,107	附属明細表(a)に記載のとおり
関係会社有価証券	214,242	附属明細表(b)に記載のとおり
出 資 金	50	三徳信用組合外
長期貸付金	12,050	大坂建設業協会外
株主・役員・従業員長期貸付金	28,533	社員持家制度による融資金
敷 金	89,346	イカワ商工外
そ の 他 投 資		
	37245	サンウエーブ工業㈱、ヤマシロ製薬㈱ 更生債権外
	480	住友生命保険相互会社 月掛団体保険料外
	16,900	日本ライン観光開発㈱入会金
	10,415	65,040 ゴルフ入会金 外
計	783,368	

(q) 長期前払費用(繰延資産)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	1,090	社宅賃借による権利金
技 術 奨 学 金	143	技術奨学生に対するもの
岡 山 工 場 導 入 道 路	4,147	公共道路の当社負担金
奈 良 工 場 導 入 道 路	3,711	搬入私道工事費
代 理 店 電 照 看 板	881	
入 会 金 外	348	プレハブ建築協会外
計	10,320	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	1,255,867	三井物産㈱、三菱商事㈱ 外
外 注 関 係	564,180	東洋工業㈱ 外
そ の 他	239,651	㈱朝日広告社 外
計	2,059,698	

注、決済期日別内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

期 日	42年10月	11月	12月	43年1月	2月	3月以降	計
支 払 手 形	699,948	663,287	582,396	66,205	0	478,62	2,059,698
	34.0%	32.2%	28.3%	3.2%	0%	2.3%	100%

(b) 工事未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	1,096,845	三井物産㈱、三菱商事㈱ 外
外 注 関 係	1,236,541	東洋工業㈱ 外
そ の 他	54,284	日本通運㈱ 外
計	2,387,670	

(c) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	使 途	担 保
㈱東海銀行	254,000	昭和42年11月	運転資金	有価証券、土地、建物
㈱三井銀行	216,000	昭和42年12月	"	受取手形、土地、建物
㈱住友銀行	130,000	昭和42年11月	"	有価証券、土地、建物
㈱三菱銀行	115,000	昭和42年10月	"	土地、建物
㈱神戸銀行	80,000	昭和42年11月	"	土地、建物
㈱富士銀行	55,000	昭和42年10月	"	受取手形、土地、建物
㈱第一銀行	34,200	昭和42年10月	"	受取手形、有価証券
㈱協和銀行	25,000	昭和42年11月	"	なし

(単位:千円)

借入先	金額	摘 要		
		返済期限	使 途	担 保
三和銀行	20,000	昭和42年10月	運転資金	有価証券
北海道拓殖銀行	20,000	昭和42年12月	〃	な し
南都銀行	495,000	昭和42年11月	〃	定期預金、有価証券、土地、建物
常陽銀行	170,500	昭和42年10月	〃	受取手形、土地、建物
山口銀行	59,000	昭和42年12月	〃	土地、建物
静岡銀行	87,000	昭和42年12月	〃	定期預金、土地、建物
広島銀行	30,000	昭和42年11月	〃	な し
第四銀行	30,000	昭和42年11月	〃	〃
中国銀行	30,000	昭和42年12月	〃	〃
佐賀銀行	30,000	昭和42年12月	〃	定期預金
岩手銀行	20,000	昭和42年12月	〃	な し
千葉興業銀行	20,000	昭和42年11月	〃	土地、建物
四国銀行	20,000	昭和42年10月	〃	な し
七十七銀行	10,000	昭和42年10月	〃	〃
農林中央金庫	330,000	昭和42年10月	〃	有価証券、銀行保証
幸福相互銀行	148,000	昭和42年10月	〃	受取手形
西日本相互銀行	40,000	昭和42年12月	〃	な し
名古屋相互銀行	25,000	昭和42年12月	〃	〃
広島相互銀行	20,000	昭和42年12月	〃	〃
中央信託銀行	20,000	昭和42年11月	〃	受取手形
1年以内に返済予定の長期借入金	594,955		設備及び 運転資金	
計	3,078,655			

(d) 未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
土 地 及 び 建 物	42,582	(財) 勤労者住宅協会 外
株 主 配 当 金	3,691	
機 械 及 び 装 置 外	15,627	大阪酸素工業 外
計	61,900	

(e) 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
販 売 手 数 料	24,537	郡産業 外
広 告 宣 伝 費	17,439	朝日広告社 外
自 動 車 費	3,894	出光興産 外
事 務 用 品 費	1,455	明光商事 外
支 払 利 息 外	20,135	日本興業銀行 外
計	67,460	

(f) 未成工事受入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
未 成 工 事 受 入 金	1,050,542	日綿実業 外
計	1,050,542	

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完 成 工 事 高 へ 振 替	期 末 残 高
699,206	4,431,325	4,079,989	1,050,542

注：損益及び剰余金結合計算書の完成工事高（売上高、不動産事業売上高を含む）12,201,463千円と上記完成工事高への振替額4,079,989千円との差額8,121,474千円は、完成工事未収入金の当期計上高である。

(a) 預 り 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
預 り 金	84,091	日本舗道㈱預り保証金外
源 泉 所 得 税	1,488	9 月 分
計	85,579	

(b) 前 受 収 益

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
前 受 収 益	12,912	住宅ローン保証料外
計	12,912	

(i) 従業員預り金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
社 会 保 険 料	965	9 月 分
市 町 村 民 税	2,013	9 月 分
そ の 他	1,654	生命保険(団体)掛金預り金外
社 内 預 金	115,130	年7分3厘7毛、返済期日は特に定めていない。
計	119,762	

(j) 仮 受 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 受 金	2,748	京都府教育庁外
計	2,748	

3 その他

金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位: 千円)

期 間		昭和42年						
項 目		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
月 初 手 持 資 金		3,889,020	3,845,011	3,800,284	3,584,719	3,431,624	3,172,548	
収 入 の 部	売 掛 金 回 収	681,445	773,360	660,662	551,457	501,176	758,456	3,926,556
	前 受 収 入	330,439	347,424	404,091	517,125	498,449	764,952	2,862,480
	手 形 取 立	226,067	388,589	291,929	233,771	252,104	352,058	1,744,518
	手 形 割 引	562,423	563,797	598,125	541,702	492,322	586,512	3,344,881
	借 入 金	145,000	691,200	392,000	388,000	635,000	137,000	2,388,200
	そ の 他 の 収 入	334,432	64,196	103,579	98,004	91,947	67,858	760,016
	計	2,279,806	2,828,566	2,450,386	2,330,059	2,470,998	2,666,836	15,026,651
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	923,352	876,868	920,366	904,637	902,811	841,969	5,370,003
	買 掛 金 支 払	652,302	713,822	658,928	666,434	707,331	805,814	4,204,631
	人 件 費	92,462	89,660	89,239	246,226	88,600	89,450	695,637
	経 費	95,945	120,594	96,510	93,945	94,927	91,883	593,804
	設 備 投 資	59,644	24,398	119,64	28,694	10,275	6,851	141,826
	借 入 金 返 済	360,612	401,412	681,292	350,402	698,912	600,622	3,093,252
	そ の 他 の 支 出	139,498	646,539	207,652	192,816	227,218	147,035	1,560,758
	計	2,323,815	2,873,293	2,665,951	2,483,154	2,730,074	2,583,624	15,659,911
次 月 へ 繰 越 金		3,845,011	3,800,284	3,584,719	3,431,624	3,172,548	3,255,760	

注、その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位: 千円)

期 間		昭和42年			昭和43年			
項 目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
月 初 手 持 資 金		3,255,760	2,936,472	2,626,703	2,683,890	2,868,177	2,728,164	
収 入 の 部	売 掛 金 回 収	729,137	695,756	1,100,000	500,000	600,000	750,000	4,374,893
	前 受 収 入	546,243	568,962	1,000,000	500,000	550,000	700,000	3,865,205
	手 形 取 立	309,440	234,620	100,000	100,000	100,000	150,000	994,060
	手 形 割 引	258,637	426,113	700,000	200,000	500,000	500,000	2,584,750
	借 入 金	139,500	273,500	250,000	100,000	100,000	100,000	963,000
	そ の 他 の 収 入	137,100	75,790	70,000	70,000	70,000	70,000	492,890
	計	2,120,057	2,274,741	3,220,000	1,470,000	1,920,000	2,270,000	13,274,798
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	703,649	668,209	600,000	500,000	450,000	500,000	3,421,858
	買 掛 金 支 払	930,716	970,827	1,500,000	200,000	900,000	900,000	5,401,543
	人 件 費	89,680	87,560	290,000	90,000	90,000	90,000	737,240
	経 費	109,564	110,998	100,000	100,000	100,000	100,000	620,562
	設 備 投 資	14,885	21,480	70,500	30,000	30,000	30,000	196,865
	借 入 金 返 済	478,213	314,013	315,113	257,713	252,013	276,113	1,893,178
	そ の 他 の 支 出	112,638	411,423	287,200	108,000	238,000	118,000	1,275,261
	計	2,439,345	2,584,510	3,162,813	1,285,713	2,060,013	2,014,113	13,546,507
次 月 へ 繰 越 金		2,936,472	2,626,703	2,683,890	2,868,177	2,728,164	2,984,051	